



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1968 URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 日下 慎也

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,627	5.7	862	9.1	1,093	3.8	739	5.0
30年3月期第1四半期	19,509	23.1	949	2.1	1,053	29.1	704	47.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,006百万円 (2.6%) 30年3月期第1四半期 1,033百万円 (665.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	39.55	
30年3月期第1四半期	37.82	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	96,268	62,089	63.8
30年3月期	94,770	62,199	64.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 61,414百万円 30年3月期 61,531百万円

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				60.00	60.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,500	24.2	2,990	49.4	3,320	69.4	2,210	70.3	118.15
通期	96,700	18.8	6,390	79.3	6,900	101.6	4,580	100.2	244.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	20,341,980 株	30年3月期	20,341,980 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,616,279 株	30年3月期	1,637,680 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	18,710,227 株	30年3月期1Q	18,629,060 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費と設備投資の改善を背景に、雇用・所得環境が引き続き堅調に推移し、緩やかな回復基調が続きましたが、米国の通商問題による貿易摩擦をはじめとした世界経済の不確実性や、平成30年7月豪雨の経済に与える影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高19,031百万円（前年同期比29.0%減）、売上高20,627百万円（前年同期比5.7%増）、うち海外工事は1,354百万円（前年同期比245.5%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益862百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益1,093百万円（前年同期比3.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益739百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

なお、セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、海外工事が減少したことにより、部門全体として減少し、2,350百万円（前年同期比81.2%減、構成比12.4%）となりました。

売上高は、環境保全設備工事が減少したものの、海外工事および自家用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、6,918百万円（前年同期比21.1%増、構成比33.5%）となり、セグメント損失は21百万円（前年同期比177.5%減）となりました。

(補修工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事が減少したものの、原子力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、16,680百万円（前年同期比16.9%増、構成比87.6%）となりました。

売上高は、原子力発電設備工事が増加したものの、事業用火力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、13,709百万円（前年同期比0.6%減、構成比66.5%）となり、セグメント利益は1,707百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金が3,777百万円減少したものの、未成工事支出金が4,626百万円および電子記録債権が2,004百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,793百万円増加し66,764百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が413百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて295百万円減少し29,504百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、電子記録債務が2,663百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,967百万円増加し25,900百万円となりました。

固定負債は、社債が200百万円および長期借入金が202百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて358百万円減少し8,279百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が402百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて110百万円減少し62,089百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等については、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,991	16,422
受取手形・完成工事未収入金	33,084	29,306
電子記録債権	2,887	4,891
有価証券	-	0
未成工事支出金	10,482	15,108
材料貯蔵品	29	34
その他	495	1,000
流動資産合計	64,970	66,764
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,410	16,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,725	△9,827
建物・構築物(純額)	6,684	6,582
機械・運搬具	11,050	10,693
減価償却累計額	△9,689	△9,402
機械・運搬具(純額)	1,361	1,291
工具器具・備品	1,908	1,920
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,760	△1,772
工具器具・備品(純額)	147	148
土地	7,376	7,374
リース資産	310	353
減価償却累計額	△196	△214
リース資産(純額)	114	138
建設仮勘定	923	953
有形固定資産合計	16,607	16,488
無形固定資産		
のれん	121	115
その他	322	309
無形固定資産合計	444	425
投資その他の資産		
投資有価証券	8,386	8,772
長期貸付金	147	154
賃貸不動産	1,093	1,093
減価償却累計額	△730	△734
賃貸不動産(純額)	363	359
繰延税金資産	956	542
長期性預金	1,318	1,331
その他	1,670	1,530
貸倒引当金	△93	△101
投資その他の資産合計	12,748	12,590
固定資産合計	29,799	29,504
資産合計	94,770	96,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,994	7,313
電子記録債務	7,234	9,897
短期借入金	1,422	1,422
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	99	175
リース債務	106	108
未払法人税等	760	85
未成工事受入金	2,762	3,495
賞与引当金	955	305
役員賞与引当金	127	28
完成工事補償引当金	47	70
工事損失引当金	733	560
その他	2,289	2,037
流動負債合計	23,932	25,900
固定負債		
社債	2,200	2,000
長期借入金	1,934	1,732
リース債務	146	162
繰延税金負債	3	5
退職給付に係る負債	3,892	3,873
役員株式給付引当金	33	33
役員退職慰労引当金	96	82
その他	331	389
固定負債合計	8,638	8,279
負債合計	32,570	34,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,888	4,888
利益剰余金	53,526	53,123
自己株式	△2,575	△2,544
株主資本合計	59,839	59,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,804	3,054
為替換算調整勘定	△143	△161
退職給付に係る調整累計額	△969	△946
その他の包括利益累計額合計	1,691	1,946
非支配株主持分	668	674
純資産合計	62,199	62,089
負債純資産合計	94,770	96,268

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,509	20,627
売上原価	16,620	17,897
売上総利益	2,888	2,729
販売費及び一般管理費	1,939	1,866
営業利益	949	862
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	84	86
持分法による投資利益	43	37
固定資産賃貸料	44	67
為替差益	-	86
その他	35	16
営業外収益合計	212	296
営業外費用		
支払利息	1	3
為替差損	13	-
固定資産賃貸費用	22	45
固定資産除却損	58	0
その他	13	16
営業外費用合計	108	65
経常利益	1,053	1,093
特別利益		
固定資産売却益	41	42
受取補償金	9	5
関係会社整理損失引当金戻入額	40	-
特別利益合計	90	47
特別損失		
固定資産売却損	19	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	19	0
税金等調整前四半期純利益	1,124	1,141
法人税、住民税及び事業税	122	64
法人税等調整額	266	325
法人税等合計	389	390
四半期純利益	735	750
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	704	739
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	250
為替換算調整勘定	△0	△17
退職給付に係る調整額	26	23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	297	255
四半期包括利益	1,033	1,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000	981
非支配株主に係る四半期包括利益	32	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	建設工事部門	12,531	46.8	2,350	12.4	△10,180
	補修工事部門	14,270	53.2	16,680	87.6	2,410
	合計	26,801	100.0	19,031	100.0	△7,770
売上高	建設工事部門	5,713	29.3	6,918	33.5	1,204
	補修工事部門	13,795	70.7	13,709	66.5	△86
	合計	19,509	100.0	20,627	100.0	1,117
受注残高	建設工事部門	26,686	51.4	46,079	58.5	19,393
	補修工事部門	25,267	48.6	32,643	41.5	7,376
	合計	51,953	100.0	78,723	100.0	26,770

(注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。

2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。